

年金受給資格10年に…法改正案が衆院委で可決

読売新聞 2016年10月28日

年金受給に必要な保険料納付期間を25年から10年に短縮する「年金機能強化法改正案」が今国会で成立する見通しとなった。

衆院厚生労働委員会は28日、改正案を採決し、全会一致で可決した。改正案は近く衆院本会議で可決され、参院に送付される。年金は2017年9月分から支給され、最初の受け取りは同年10月になる。

厚労省によると、来年8月に改正法が施行されると、約40万人が初めて基礎年金（国民年金）を受け取ることができるようになるという。厚生年金も含めると対象者は約64万人になる見込みだ。基礎年金の受給額は、保険料の納付期間が25年で月額4万630円なのに対し、10年だけの場合は同1万6252円となる。

衆院厚労委 無年金対策法案可決 受給資格期間「10年」に短縮

東京新聞 2016年10月28日

無年金者の救済策として、年金を受け取るために必要な加入期間（受給資格期間）を二十五年から十年に短縮する年金機能強化法改正案は、二十八日午前の衆院厚生労働委員会で全会一致で可決された。来週にも衆院本会議を通過して参院に送られ、今国会で成立する見通し。

同改正案では「消費税率10%への引き上げ時」としていた施行時期を来年八月に変更。同十月から対象者への年金支給を始めるとしている。厚労省によると、受給資格期間短縮の対象者は約六十四万人で、保険料を十年間払った人の国民年金（基礎年金）額は月約一万六千円。事業費は約六百五十億円を見込んでいる。

二十八日の厚労委で、民進党は施行時期を来年四月とする修正案を提出。消費税増税に反対する共産党は、財源を消費税率引き上げで賄わないよう求める修正案を提出したが、いずれも反対多数で否決された。

年金機能強化法改正案について、政府・与党は当初、年金支給額を抑える新ルールなどを盛り込んだ年金制度改革関連法案と一括で審議する方針だった。だが、民進党は関連法案を「年金カット法案」と批判。一括での審議を拒否した。その後、与党側が譲歩して、関連法案とは切り離して衆院で審議入りした。（中根政人）

年金受給短縮法案 衆院厚労委で可決

NHK10月28日 13時32分

年金が受け取れない人を減らすため、受給資格が得られる加入期間を25年から10年に短縮する法案は、28日の衆議院厚生労働委員会で全会一致で可決され、衆議院を通過する見通しとなりました。

法案は、消費税率を10%に引き上げて実施する予定だった社会保障の充実策のうち、年金を受け取れない人を減らすため、消費増税に先立って来年10月の支払い分から、年金の受給資格が得られる加入期間を25年から10年に短縮するとしています。

法案は28日に開かれた衆議院厚生労働委員会で採決が行われ、全会一致で可決されました。

一方、民進党は年金を受け取れない人をより幅広く救済すべきだとして、施行日を前倒しする修正案を、また共産党は消費税の引き上げに関係なく、期間の短縮は実施すべきだとする修正案を提出しましたが、いずれも否決されました。

法案は近く衆議院本会議でも可決され、参議院に送られる見通しです。

受給資格短縮法案が可決

消費税頼らぬ年金を

衆院厚労委で高橋氏修正案

しんぶん赤旗 2016年10月29日(土)

年金の受給資格を得るのに必要な加入期間を25年から10年に短縮する法案が28日、衆院厚生労働委員会で全会一致で可決されました。財源を消費税に求める規定を削除する日本共産党の修正案は賛成少数で否決されました。

年金受給資格は2012年改正で10年に短縮することを決めましたが、実施は消費税10%増税時とされたため、2度の増税延期に伴い先送りされてきました。

日本共産党の高橋千鶴子議員は、修正案の趣旨説明で「消費税10%増税時と切り離して、最大約64万人が年金を受給できるようにする改正は賛成できる」と表明。その上で、救済される基礎年金40万人の受給額平均は月2・1万円、10年にすると1万6千円にすぎず、なお約20万人の無年金者が残されるとして、無年金・低年金者の実態調査を行い、「暮らせる年金」を目指すべきだと主張しました。

さらに、逆進性の高い消費税10%は中止すべきであり、「社会保障拡充策を消費税財源と位置付けた『一体改革』を見直すべきだ」と強調しました。

高橋氏は質疑で、消費税増税分のうち1・3兆円は「後代への負担のつけ回しの軽減」で用途を定めていないとして、「それを社会保障に回したらどうか」と提起。また、財務省が求める“3年間で1・5兆円の社会保障予算自然増削減”を上回った場合、社会保障に回せるのかとただしました。杉久武財務政務官は「枠組みを変える必要はない」と答弁しました。

高橋氏は「結局『一体改革』で財源を消費税と決めてしまったために、充実のためには負担増や抑制をやらざるを得なくなっている」と批判しました。